

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部おどころ水路改修工事	安来市	2,536,600	2,536,600	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部おどころ水路改修工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市						
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部						
交付金事業の概要		<p>市の中央部に位置する、広瀬町布部の横手地区は、中山間地で水稻を中心とする農耕地域であり、おどころ水路は、この地区への基幹水路として機能しており、農地の用水取得等に重要な施設です。これまで、この水路の維持管理については、地元住民が行ってきましたが、落ち葉、枯れ木等の堆積がひどいうえに、急斜面にある施設であり、受益者の高齢化も顕著で管理が難しい状況にあります。それにより令和2年度、令和3年度の2年度にかけて改修を行います。なお、現状の課題と地元全体の要望を取りまとめたうえで、施設の改善方法を受益者と一緒に検討し、この度の改修を行うことで、安定的に水が供給されることにより、効果的に営農活動の活性化を図っていきます。</p> <p>中山間地域においては、農家の高齢化・担い手不足が深刻となっています。今回の工事により、水利環境をはじめとする耕作地の環境改善を図ることにより、耕作放棄地の減少、多様な担い手の育成・確保（農業後継者、新規就農者、企業参入等）を推進していきます。</p> <p>土工 掘削 45.5m3 土工 埋戻 41.0m3 側溝工 47.0枚</p> <p>管渠 露出 L=160.0m 管渠 埋戻 L=50.0m</p>						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>【交付金事業に係る主要政策・施策】 第2次安来市総合計画（平成28年～令和7年） 基本理念 活力・快適・らしさ・つながり・安心 基本政策 みんなで支えあうまちづくり／第4章 産業・観光・雇用／第1節 農林水産業の振興／ 方向 営農の組織化・農地の利用集積と担い手の育成・確保を推進する</p>						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
		おどころ水路における改修工事により安全に管理できる水路の延長の割合（47%）	おどころ水路における改修工事により安全に管理できる延長／水路の総延長	成果実績	%		47	
				目標値	%		47	
				達成度	%		100	
		評価年度の設定理由						
		事業完了後、速やかに評価を実施するため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		—						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	年度	年度	
	おどろ水路の改修延長		活動実績	m	210		
			活動見込	m	210		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考			
総事業費	2,536,600						
交付金充当額	2,536,600						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	2,536,600						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水路改修工事		指名競争入札		株式会社 幸栄通産		2,536,600	
計						2,536,600	
交付金事業の担当課室	安来市役所 広瀬地域センター						
交付金事業の評価課室	安来市役所 広瀬地域センター						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部おどころ水路測量設計業務	安来市	1,870,000	1,870,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は	布部おどころ水路測量設計業務				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市				
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部				
交付金事業の概要		市の中央部に位置する、広瀬町布部の横手地区は、中山間地で水稻を中心とする農耕地域であり、おどころ水路は、この地区				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		【交付金事業に係る主要政策・施策】 第2次安来市総合計画（平成28年～令和7年）				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由		令和2年度に測量設計を行い、令和3年度に工事を行うため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度		
	布部おどころ水路における改修工事により安全に管理	改修工事が完了した区間/改修予定区間	成果実績	%	令和3年度	
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
令和3年度に工事を行い、事業完了後に評価を実施するため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	年度	年度
	おどろ水路の測量設計延長	活動実績	m	284.3		
		活動見込	m	280		
達成度		%	101.5			
交付金事業の総事業費等	令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,870,000					
交付金充当額	1,870,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	1,870,000					
交付金事業の契約の概要	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	布部おどろ水路測量設計業務	指名競争入札	(株)大建コンサルタント(安来市)	1,870,000		
		計		1,870,000		
交付金事業の担当課室	安来市役所 広瀬地域センター					
交付金事業の評価課室	安来市役所 広瀬地域センター					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。